

8 提出書類一覧表

番号	提出書類	備考	提出を要する書類			ホームページよりダウンロードできる書類		
			登録区分					
			建設工事	測量・建設コンサルタント	物品・役務等			
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書		○	○	○	◎		
2	工事（業務）経歴書		○			◎		
3	測量等実績調書			○		◎		
4	物品納入役務提供等実績調書	組合指定様式 ※中央公契連統一様式又はそれに準じた様式でも可			○	◎		
5	技術者経歴書		○	○		◎		
6	営業所一覧表		○	○	○	◎		
7	業態調書			○		◎		
8	主要取引金融機関名	組合指定様式 ※任意様式でも可	○	○	○	◎		
9	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し ※総合評定値（P）が記載されているもの	直近の決算期を基準とするもの ※経営審査事項は申請済みであるが結果通知書が届いていない場合は、受領印のある経営事項審査申請書の写しを提出 結果通知については、平成29年2月28日までに写しを提出して下さい	○					
10	建設業許可書又は証明書	写し	○					
11	測量業者登録証明書等各種登録証明書	写し		○				
12	納税証明書（写し） （直前1年:申請日の3ヶ月以内に発行されたもの） 納税証明書は未納の税額のない証明（国税及び都道府県税分）が必要となります。なお、税務署発行の納税証明書は、法人は納税証明書（その3の3）、個人は納税証明書（その3の2）を提出していただきます。 ※都道府県税及び市町村税は、支店等に委任する場合、支店等が所在している都道府県及び市町村が発行する納税証明書（納付義務のある全税目について未納がない旨を証明）を添付してください。	法人税の場合	国税	法人税・消費税 （様式その3の3）	○	○	○	
			都道府県民税	法人事業税・法人都道府県民税 （様式40号の4（イ））	○	○	○	
			上記のほか、納税義務のあるすべての税目		○	○	○	
		個人の場合	国税	所得税・消費税 （様式その3の2）	○	○	○	
都道府県民税	個人事業税 （様式第40号の4（イ））		○	○	○			
上記のほか、納税義務のあるすべての税目			○	○	○			
13	登記簿謄本等（写し）	法人の場合： 商業登記簿謄本（法務局発行） 個人の場合： 身分証明書（市町村発行）	○	○	○			
14	印鑑登録証明書（写し） ※申請日の3ヶ月以内に発行されたもの	法人の場合： 法務局発行 個人の場合： 市町村発行	○	○	○			
15	使用印鑑届（原本）	実印と使用印を押印したもの（任意様式可） ※使用印鑑を使用する場合に提出すること	○	○	○	◎		
16	委任状（原本）	委任者と受任者の記名押印したもの（任意様式可） ※支店等に委任する場合に提出すること	○	○	○	◎		
17	許認可等を必要とする業種についての書類の写し及び特許権及びISO等を証する書類の写し	※資格を有している場合は提出	○	○	○			
18	営業用リフレット（取扱業務、販売商品等がわかるもの）	※現有している場合は提出（任意様式）			○			
19	調査票	組合指定様式	○	○	○	◎		
20	提出書類チェックシート兼受理票	組合指定様式 ※2部提出（申請が複数の場合（例：建設工事と役務の提供等）は1枚にまとめたものを2部提出）	○	○	○	◎		
21	返信用封筒 1枚（受理票送付用） ※返信先の住所等を記載の上、82円切手を貼付したもの	※提出書類チェックシート兼受理票に受領印を押印したものを返送しますので返信用切手を貼った封筒を必ず同封して下さい	○	○	○			